

滋賀県議会だより



No.83

編集・発行／滋賀県議会

6月定例会議の概要

滋賀県議会は、6月定例会議を6月1日から6月22日までの22日間の日程で開きました。

6月定例会議では、「平成28年度滋賀県一般会計補正予算(第1号)」をはじめとする知事提出議案17件が上程されました。これらを審議した結果、決議案1件、意見書案2件を否決したほかは、いずれも原案のとおり可決または同意しました。なお、「退職手当支給制限処分に係る異議申立ての諮問について」は、知事の決定案は適当と認めると答申しました。

また、各委員会では、付託された各議案、請願その他所管事項について審査および調査を行いました。

●平成28年度一般会計補正予算を可決

国庫補助金の内示状況等を踏まえて、これに対応するための経費などを盛り込んだ13億8,427万3千円の一般会計補正予算(第1号)を可決しました。

補正予算には、平成28年熊本地震の被災地支援に要する経費のほか、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の制定に伴う広報啓発経費および自転車安全利用指導員の設置に要する経費などが計上されています。

スポーツ振興

問

びわこ文化公園都市に新県立体育館などの施設を整備することに対して、将来にわたっての利活用を危ぶむ声があります。公共交通機関の利便性について指摘されていますが、イベント開催などでの利用がどの程度見込め、アクセスの改善や将来の有効利活用に向けて、どのような方策で臨もうとしているのか伺います。

答

新県立体育館は、競技エリアの面積を現県立体育館の1・5倍に拡大することにより、全国規模の競技大会や大規模なイベントの利用が増加するようしっかりと取り組んでいきます。

交通アクセスは、びわこ文化公園都市の持つ機能を十分に発揮させる上で重要な課題であると認識しており、周辺の高速道路や国道の利便性を最大限活用するとともに、最寄りのJR駅からの路線バスの運行をさらに充実させる必要があると考えています。

将来の利活用に向けて、今年度実施する施設整備検討懇話会での議論や基本計画策定業務の中で、民間からの提案をいただくことなどを踏まえ、新県立体育館の魅力を高められるよう具体的に検討していきます。

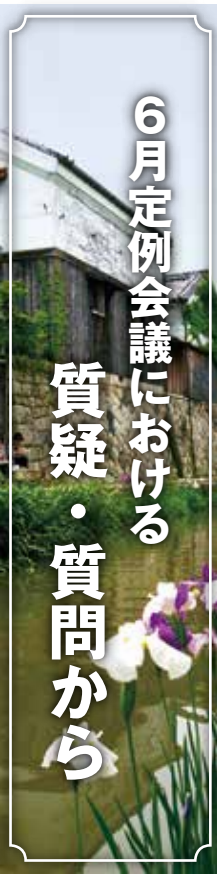
防災対策

問

熊本地震の大きな教訓の1つは、救援物資の輸送体制、連携がうまくいかなかったことで

6月定例会議における

質疑・質問から



す。国や他府県からの救援物資は熊本県へは届いたにもかかわらず、必要とされる方々まで届かず、輸送体制や連携に問題がありました。本県でも、こうした支援物資の輸送を迅速に行うための対策と計画が必要と考えますが、現在の計画と今後の見通しを伺います。

答

本県では、全国に先駆けて、平成25年3月に全国物流ネットワーク協会、滋賀県トラック協会、滋賀県倉庫協会と災害時応援協定を締結しました。

この協定に基づき、災害時には県内各所にある民間倉庫を物流拠点として活用し、物流のプロが支援物資の搬入、搬出、在庫管理などの拠点運営を行うこととしています。

また、県と民間物流事業者が連携して輸送調整所を設置し、どのように支援物資を要請、供給するか、手順を「災害時支援物資物流マニュアル」として定めています。

今後は、輸送調整所の運営訓練や避難所への物資を輸送する実動訓練を重ねて実施し、災害時に避難所へ必要な支援物資を円滑、迅速、確実に輸送できるよう体制の構築に努めていきます。

医療政策

問

緩和ケアは、がんと診断された時から行う身体的、精神的な苦痛を和らげるためのケアです。生活の質や死の質を意識し、緩和ケアの体制を整えるとともに、医療と看護、介護の連携、さらには在宅医療福祉、地域包括ケアの推進を促進し、在宅で最期を看取られる体制を進めていく必要があると考えますが、所見を伺います。

答

がん医療の緩和ケアでは、「がん診療連携拠点病院」等緩和ケア外来等が設置され、緩和ケア研修会を修了した医師を増やすなどの体制整備を進めています。

一方、可能な限り住み慣れた地域や自宅で最期まで自分らしく暮らしたいという願いに応えられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を目指しています。

本県では、医療と介護の効果的な連携が進むよう、圏域単位で、多職種による研究会を実施するなど様々な実践が行われています。

また、在宅療養を支える体制の拡充を進めており、在宅療養支援診療所数は130診療所、訪問看護ステーション数は94事業所となっています。

引き続き、在宅医療に携わる医師の増加を目指したセミナーの開催などに取り組み、県内の在宅療養体制の一層の拡充に努めていきます。

社会資本整備

問

熊本地震によって、橋の寸断は早期の原状回復が困難であり、復旧復興に影響するため、橋の重要性が浮き彫りになりました。

答

長寿命化計画の対象の橋りょうの数は、先の計画に加えて、長さ15m未満の橋りょうの計画策定にも着手しており、県が管理する全ての橋、2,891橋となっています。

平成28年度から平成32年度までの今後5年間で216橋の対策に着手することとしており、事業費は約75億円を見込んでいます。

また、平成27年度末で、50橋の修繕工事が完了しており、現時点で通行止めをしなければならないような危険な橋りょうは本県には存在していません。

子育て支援

問

現在、全国の子どもの貧困率は16・3%と、6人に1人の割合です。本県の貧困率のデータはありませんが、例えば、子どもの就学援助率は、平成25年度で、全国では15・42%、本県では12・69%という状況です。

子どもの貧困は経済格差の拡大の影響で増えており、それが学力や学歴に影響を与えています。貧困の連鎖を断ち切るための施策について伺います。

答

全ての子どもに居場所と出番があり、子どもが生まれ育つ

た環境によって、進学や就職を諦めることがないよう、貧困の世代間連鎖を断ち切り、子どもが持つ能力や可能性を最大限伸ばすことは、大変重要であると考えています。

このため、貧困の割合が高いひとり親家庭に、今年度から新たに職業訓練のための貸付事業を開始したところです。

さらに、生きづらさやしんどさを抱える子どもを地域で支える子どもの居場所として、「淡海子ども食堂」の活動がこれまで 22ヶ所で行われており、県としても県内全域で展開できるよう取組を開始しました。

今後、地域の住民や関係者が貧困の実態を把握するための研修会等を実施することとしており、地域の様々な主体の参画を得ながら、地域で子どもを支え育む環境づくりを進めていきます。

琵琶湖の保全再生

問 琵琶湖の保全再生は、本県だけの取組では困難であり、国の支援をいかに引き出すかが大変重要です。

琵琶湖保全再生法では、琵琶湖の保全再生に関して実施すべき施策を推進するため、必要な財政上の措置などを講じることが規定されており、基本方針においても「国が必要な支援を行うこと」が盛り込まれています。

このような中、本県として国の支援を得るためにどのように取り組むのか伺います。

答 琵琶湖の保全再生は待ったなしの状況にあり、計画を策定してからがスタートではなく、すでにスタートしているとの認識の下、国に対して、あらゆる機会

をとらえて、要望や折衝などを機動的に行っています。

琵琶湖保全再生計画に盛り込む事項は、喫緊の課題への対応はもとより、日本全国さらには世界の湖沼再生のモデル事例ともいえるべき施策を盛り込めるよう知恵を絞りたいと考えています。

国をはじめとする様々な支援を得るためには、何より琵琶湖の現状や重要性、保全の必要性について幅広い「共感」を得ることが大切であり、「国民的資産」である琵琶湖を、国を挙げて保全再生していく機運の醸成に努めます。



観光振興

問 近年、国内の団体旅行客は減少しており、本県のメリッ

トを活かしながら修学旅行、コンベンション等の団体誘客を目指すことが重要だと考えます。特に、団体客の下車は新幹線米原駅になるよう整備・促進し、県内での体験・宿泊により滋賀の魅力を味わってもらい、その後に京都等へ向かう提案もしていくべきではないかと考えますが、今後、団体誘客をどのように進めるのか伺います。

答 コンベンションの誘致については、平成 28 年度の新たな取組として、食事、観光、おみやげなどをパッケージにした滋賀らしいセールスプランを策定し、さらなる誘致活動の促進に取り組むこととしています。

教育旅行・修学旅行等については、米原駅を拠点としたルートも含め、学校単位などのニーズに応じたモデルコースを企画、発信することとしています。併せて、教育旅行の行き先決定に大きな影響力を持つ校長、教頭等向けの誘致説明会を首都圏などで実施する予定です。

今後、琵琶湖をはじめとした自然、滋賀らしい体験プログラムの提案のほか、本県から京都、大阪への交通便利性が高いといったメリットをしっかりと PR することなどにより、さらなる誘客に繋げていきます。

農業政策

問 平成 27 年産米の食味ランキングにおいて、本県が育成した品種である「みずかがみ」と「秋の詩」が最高ランクの特 A に評価されたことは大きな明るいニュースでした。

順調な滑り出しとなった「みずかがみ」の取組も含め、今後の近江米振興をどのように図るうと考えているのか伺います。

答 平成 28 年度は、近江米特 A プロジェクトとして、関係機関等が一体となり、高品質で食味の良い米づくりに向けた指導・推進に努め、「みずかがみ」「秋の詩」に「コシヒカリ」を加えた 3 品種で特 A 取得を目指していきたいと考えています。

中でも「みずかがみ」は、生産

者の組織化と高品質・安定生産に向けた取組支援や特に食味の優れた「みずかがみ」をプレミアムとして区分し、集荷・流通する取組への支援などを実施し、近江米のブランド力をけん引する中核品種として育てていきたいと考えています。

さらに、食味や品質に優れ、環境こだわり栽培に適した新たな品種育成を目指すなど、攻めの近江米振興を展開していきます。



議会からのお知らせ

●滋賀県議会ホームページ、Twitter(ツイッター)

議会ホームページでは、本会議や委員会の開催情報、議会の仕組み、議員の紹介、会議録など、県議会の最新の情報を随時掲載しています。

また、インターネットでは、本会議の開始から終了までの模様をライブ中継と録画配信をしています。(※スマートフォン等でも御覧いただけます。)

[滋賀県議会ホームページ](http://www.shigaken-gikai.jp/) <http://www.shigaken-gikai.jp/>

議会の開催情報は、Twitter(ツイッター)でも発信しています。

[滋賀県議会ツイッター](#) (アカウント名 [@shigakengikai](#))



●テレビ放送の御案内

9月4日(日)および9月11日(日)の午後6時半から、県議会広報番組「委員会活動リポート」をびわ湖放送で放送します。番組では、9月4日は常任委員会の、9月11日は特別委員会の、それぞれの委員の紹介、委員会の審査や県内調査の模様、委員長のインタビューなどをお届けします。

また、定例会議の代表質問と一般質問、最終日の模様をお届けする「県議会ダイジェスト」を次のとおり放送します。どうぞ御覧ください。

<9月定例会議の放送予定>

9月23日(金) 代表質問 9月28日(水) 一般質問 9月29日(木) 一般質問
9月30日(金) 一般質問 10月3日(月) 一般質問 10月13日(木) 最終日
各日の夜10時から放送予定です。

●傍聴の御案内

本会議や委員会はいつでも傍聴することができます。ただし、傍聴席には限りがありますので、団体で傍聴される場合は、あらかじめ御連絡ください。また、車椅子用の傍聴スペースは2席分あります。詳細についてはお問い合わせください。

6月定例会議で審議した主な議案

議案番号	件名	結果
(知事提出)		
議第103号	平成28年度滋賀県一般会計補正予算(第1号)	可決
議第104号～議第109号	滋賀県附属機関設置条例の一部を改正する条例案 ほか5件	可決
議第110号～議第111号	損害賠償請求控訴事件の和解につき議決を求めることについて ほか1件	可決
議第112号	滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議第113号	契約の締結につき議決を求めることについて(甲賀警察署庁舎新築工事)	可決
議第114号～議第118号	滋賀県公益認定等委員会委員の任命につき同意を求めることについて ほか4件	同意
諮第1号	退職手当支給制限処分に係る異議申立ての諮問について	適当と認める

6月定例会議で審議した決議・意見書

番号	件名	結果
決議第4号	米軍関係者による犯罪の再発防止に関する決議案	否決
決議第5号	米軍関係者による犯罪の再発防止に関する決議案	可決
意見書第7号	高等学校等就学支援金制度の所得制限の廃止等および給付型奨学金の創設を求める意見書案	否決
意見書第8号	35人以下学級の拡大を求める意見書案	否決
意見書第9号	大学生を対象とする給付型奨学金制度の創設を求める意見書案	可決
意見書第10号	地方財政の充実・強化を求める意見書案	可決
意見書第11号	食品ロスの削減に向けた取組を求める意見書案	可決
意見書第12号	骨髄等移植ドナーに対する支援の充実を求める意見書案	可決
意見書第13号	介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与および住宅改修の継続を求める意見書案	可決

熊本県に見舞金を贈呈

滋賀県議会議員一同(全43議員)は、4月の熊本地震により被害を受けた熊本県に対し、25万円の見舞金を贈呈しました。